



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年6月24日

上場会社名 日本特殊陶業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5334 URL https://www.ngkntk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川合 尊
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石田 有都己 (TEL)052(872)5918

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	426,073	0.2	48,447	△12.4	44,749	△21.0	33,631	△17.6	33,698	△16.8	12,828	△58.8
2019年3月期	425,109	—	55,321	—	56,649	—	40,823	—	40,515	—	31,120	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	163.06	—	8.4	6.8	11.4
2019年3月期	194.55	—	10.1	8.9	13.0

(参考)持分法による投資損益 2020年3月期 1,135百万円 2019年3月期 497百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	663,374	399,737	395,876	59.7	1,946.10
2019年3月期	651,929	409,991	407,427	62.5	1,957.16

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	59,787	△52,926	7,432	86,092
2019年3月期	46,430	△48,883	△10,291	74,404

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	14,601	36.0	3.6
2020年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	14,435	42.9	3.6
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

新型コロナウイルスの感染拡大により、現時点において当社グループの事業活動への影響を合理的に算定することが困難であることから、連結業績予想は未定とさせていただきます。今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- | | |
|-----------------------|---|
| ① IFRSにより要求される会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	204,175,320株	2019年3月期	208,911,620株
②期末自己株式数	2020年3月期	754,599株	2019年3月期	739,357株
③期中平均株式数	2020年3月期	206,665,934株	2019年3月期	208,255,767株

(注)当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、2020年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。
2. 本決算短信及び添付資料は、有価証券報告書において開示されている事項のうち主要な事項を開示するものです。
3. 当社は、日本基準に基づく2020年3月期の決算短信を2020年5月25日に公表しています。
4. 2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大により、現時点において当社グループの事業活動への影響を合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただきます。今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
連結損益計算書	4
連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
2. IFRS への移行に関する開示	12

1. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	87,479	74,404	86,092
営業債権及びその他の債権	96,736	100,311	92,604
その他の金融資産	29,533	9,423	5,897
棚卸資産	97,746	115,735	116,720
その他の流動資産	8,745	11,862	13,189
流動資産合計	320,241	311,737	314,505
非流動資産			
有形固定資産	206,510	238,012	251,010
のれん及び無形資産	6,699	15,678	15,774
使用権資産	7,587	8,591	9,541
持分法で会計処理されている 投資	13,054	13,179	13,615
その他の金融資産	60,470	52,547	43,557
繰延税金資産	10,137	10,603	14,296
その他の非流動資産	2,132	1,579	1,073
非流動資産合計	306,592	340,192	348,869
資産合計	626,833	651,929	663,374

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	44,719	49,049	43,681
社債及び借入金	44,793	36,466	45,257
その他の金融負債	2,096	2,281	3,126
未払法人所得税	12,209	8,456	2,240
その他の流動負債	34,069	33,332	31,176
流動負債合計	137,889	129,586	125,481
非流動負債			
社債及び借入金	50,126	72,194	97,406
退職給付に係る負債	25,043	27,199	29,494
その他の金融負債	10,326	9,164	8,038
繰延税金負債	3,024	568	24
その他の非流動負債	2,811	3,225	3,191
非流動負債合計	91,333	112,352	138,155
負債合計	229,222	241,938	263,636
資本			
資本金	47,869	47,869	47,869
資本剰余金	54,756	54,835	54,791
利益剰余金	267,089	284,228	291,122
自己株式	△6,422	△1,741	△1,602
その他の資本の構成要素	31,739	22,235	3,696
親会社の所有者に帰属する 持分合計	395,032	407,427	395,876
非支配持分	2,578	2,564	3,861
資本合計	397,611	409,991	399,737
負債及び資本合計	626,833	651,929	663,374

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	425,109	426,073
売上原価	△285,007	△292,292
売上総利益	140,101	133,781
販売費及び一般管理費	△84,597	△87,292
持分法による投資損益	497	1,135
その他収益	1,989	1,542
その他費用	△2,670	△718
営業利益	55,321	48,447
金融収益	3,351	3,068
金融費用	△2,023	△6,766
税引前利益	56,649	44,749
法人所得税費用	△15,826	△11,118
当期利益	40,823	33,631
当期利益の帰属		
親会社の所有者	40,515	33,698
非支配持分	308	△67
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	194.55	163.06
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	40,823	33,631
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△5,594	△7,535
確定給付制度の再測定	△781	△710
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△20	△5
純損益に振り替えられることのない項目合計	△6,395	△8,251
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,252	△11,975
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△54	△576
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△3,306	△12,551
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	△9,702	△20,803
当期包括利益	31,120	12,828
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	30,893	13,119
非支配持分	227	△291

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素 その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産
2018年4月1日時点の残高	47,869	54,756	267,089	△6,422	31,739
当期利益			40,515		
その他の包括利益					△5,612
当期包括利益合計	—	—	40,515	—	△5,612
自己株式の取得				△5,002	
自己株式の処分			△0	35	
自己株式の消却			△9,647	9,647	
剰余金の配当			△13,610		
株式報酬取引		78			
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			△118		△664
所有者との取引額合計	—	78	△23,376	4,680	△664
2019年3月31日時点の残高	47,869	54,835	284,228	△1,741	25,462
当期利益			33,698		
その他の包括利益					△7,541
当期包括利益合計	—	—	33,698	—	△7,541
自己株式の取得				△10,074	
自己株式の処分				49	
自己株式の消却			△10,164	10,164	
剰余金の配当			△14,601		
株式報酬取引		48			
子会社に対する所有持分の変動		△92			
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			△2,039		1,329
所有者との取引額合計	—	△44	△26,804	139	1,329
2020年3月31日時点の残高	47,869	54,791	291,122	△1,602	19,250

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					
	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2018年4月1日時点の残高	—	—	31,739	395,032	2,578	397,611
当期利益			—	40,515	308	40,823
その他の包括利益	△3,226	△783	△9,622	△9,622	△80	△9,702
当期包括利益合計	△3,226	△783	△9,622	30,893	227	31,120
自己株式の取得			—	△5,002		△5,002
自己株式の処分			—	35		35
自己株式の消却			—	—		—
剰余金の配当			—	△13,610	△242	△13,852
株式報酬取引			—	78		78
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		783	118	—		—
所有者との取引額合計	—	783	118	△18,498	△242	△18,741
2019年3月31日時点の残高	△3,226	—	22,235	407,427	2,564	409,991
当期利益			—	33,698	△67	33,631
その他の包括利益	△12,327	△710	△20,578	△20,578	△224	△20,803
当期包括利益合計	△12,327	△710	△20,578	13,119	△291	12,828
自己株式の取得			—	△10,074		△10,074
自己株式の処分			—	49		49
自己株式の消却			—	—		—
剰余金の配当			—	△14,601	△254	△14,855
株式報酬取引			—	48		48
子会社に対する所有持分の変動			—	△92	1,843	1,751
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		710	2,039	—		—
所有者との取引額合計	—	710	2,039	△24,670	1,588	△23,081
2020年3月31日時点の残高	△15,553	—	3,696	395,876	3,861	399,737

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	56,649	44,749
減価償却費及び償却費	26,624	31,952
減損損失	1,675	—
為替差損益(△は益)	410	2,873
受取利息及び受取配当金	△2,410	△2,167
支払利息	767	899
持分法による投資損益(△は益)	△497	△1,135
固定資産除売却損益(△は益)	910	637
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△1,705	2,716
棚卸資産の増減(△は増加)	△15,526	△6,560
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△56	4,401
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	1,052	1,867
その他	△2,284	△4,041
小計	65,610	76,191
配当金の受取額	1,683	1,689
利息の受取額	778	989
利息の支払額	△709	△766
法人所得税の支払額	△20,932	△18,316
営業活動によるキャッシュ・ フロー	46,430	59,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△290	2,288
有価証券の純増減額(△は増加)	16,981	△54
有形固定資産の取得による支出	△50,786	△50,629
有形固定資産の売却による収入	433	225
無形資産の取得による支出	△3,208	△2,931
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	△13,842	—
投資有価証券の取得による支出	△1,498	△1,575
投資有価証券の売却及び償還によ る収入	3,424	363
その他	△95	△613
投資活動によるキャッシュ・ フロー	△48,883	△52,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,722	△16,404
長期借入れによる収入	10,100	30,000
長期借入金の返済による支出	△9,962	△9,924
社債の発行による収入	19,892	29,852
社債の償還による支出	△25,000	—
リース負債の返済による支出	△2,231	△2,637
自己株式の取得による支出	△5,002	△10,074
親会社の所有者への配当金の 支払による支出	△13,604	△14,596
非支配持分への配当金の支払に よる支出	△242	△254
非支配持分からの払込による収入	—	1,470
その他	35	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー	△10,291	7,432
現金及び現金同等物に係る為替変動 の影響額	△330	△2,605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,075	11,687
現金及び現金同等物の期首残高	87,479	74,404
現金及び現金同等物の期末残高	74,404	86,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社グループは、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されています。

その上で、セグメント情報では製品の内容、市場等の類似性を勘案して、複数の事業セグメントを集約し、「自動車関連」並びに「テクニカルセラミックス関連」の半導体及びセラミックを報告セグメントとしています。

「自動車関連」は、スパークプラグや排気ガスセンサ等、主として自動車に組み付けられる部品の製造販売を行っています。「テクニカルセラミックス関連」は、半導体関連では、半導体、各種デバイス用パッケージや多層回路基板等の製造販売を行っています。また、セラミックでは、切削工具、産業機器部品、半導体製造装置用部品等の製造販売を行っています。

2. セグメント収益及び業績

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 関連	テクニカルセラミックス関連 半導体	セラミック	計					
売上収益									
外部収益	356,422	17,089	41,010	58,100	414,522	10,586	425,109	—	425,109
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収益合計	356,422	17,089	41,010	58,100	414,522	10,586	425,109	—	425,109
セグメント利益又は 損失(△)	59,296	△3,258	3,069	△188	59,108	△3,786	55,321	—	55,321
金融収益									3,351
金融費用									△2,023
税引前利益									56,649
その他の重要な項目									
減価償却費及び償却費	21,582	1,283	2,904	4,187	25,769	854	26,624	—	26,624
持分法による投資利益 又は損失(△)	△69	—	—	—	△69	567	497	—	497
減損損失	—	1,675	—	1,675	1,675	—	1,675	—	1,675

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境エネルギー分野・医療分野等の新規事業、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 関連	テクニカルセラミックス関連								
		半導体	セラミック	計						
売上収益										
外部収益	348,711	16,517	35,702	52,220	400,931	25,141	426,073	—	426,073	
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
収益合計	348,711	16,517	35,702	52,220	400,931	25,141	426,073	—	426,073	
セグメント利益又は 損失(△)	51,757	538	△1,014	△475	51,281	△2,834	48,447	—	48,447	
金融収益									3,068	
金融費用									△6,766	
税引前利益									44,749	
その他の項目										
減価償却費及び償却費	25,820	1,045	3,487	4,533	30,353	1,598	31,952	—	31,952	
持分法による投資利益	502	—	—	—	502	632	1,135	—	1,135	
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境エネルギー分野・医療分野等の新規事業、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	194.55 円	163.06 円

(注) 1 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 基本的1株当たり利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	40,515	33,698
普通株式の期中平均株式数 (千株)	208,255	206,665

(注) 基本的1株当たり当期利益の算定において、役員報酬 BIP 信託及び株式付与 ESOP 信託が保有する当社株式を期中平均株式数から控除しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. IFRS への移行に関する開示

当連結会計年度の連結財務諸表は、IFRS に準拠して作成する最初の連結財務諸表です。日本では一般に公正妥当と認められる会計基準(以下、「日本基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2019年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行は、2018年4月1日を移行日として行われました。

(1) IFRS 第1号の免除規定

IFRS では、IFRS を初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS 第1号はIFRSで要求される基準の一部について、強制的に免除規定を適用しなければならないものと、任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金又はその他の資本の構成要素において調整しています。

当社が適用した主な任意の免除規定は次のとおりです。

- ・企業結合

IFRS 第1号では、過去の企業結合についてIFRS 第3号を遡及適用しないことが選択可能となっています。遡及適用する場合、その後の企業結合はすべてIFRS 第3号に基づいて修正されます。

当社グループは、移行日前行われた企業結合に対してIFRS 第3号を遡及適用しないことを選択しています。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、従前の会計基準に基づいた帳簿価額のまま調整していません。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しています。

- ・みなし原価の使用

IFRS 第1号では、有形固定資産について移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められています。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しています。

- ・在外営業活動体の換算差額

IFRS 第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、移行日現在で在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しています。

- ・移行日前に認識された金融商品の指定

IFRS 第1号では、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS 第9号「金融商品」に従って金融資産の指定を行うことができます。当社グループは保有している金融商品を移行日時点の状況に基づき指定しています。

・リース

IFRS 第1号では、契約にリースが含まれているか否かの評価を移行日時点で判断することが認められています。当社グループは、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているか否かを判断しています。また、IFRS 第1号では、移行日直前の財政状態計算書に認識していた前払リース料等を調整した後のリース負債と同額で、移行日において使用权資産を測定することが認められています。当社グループは、前払リース料等を調整した後のリース負債と同額で、移行日に使用权資産を測定しています。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS 第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」、「金融資産の区分及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループはこれらの項目について移行日から将来に向かって適用しています。

(3) 調整表

IFRS 第1号にて求められる調整表は次のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす調整を含めています。

なお、当社グループは2018年12月20日にCAIRE Inc.、CAIRE Medical Limited及びCAIRE Medical Technology (Chengdu) Co., Ltd. (以下、「CAIRE社」という。)の全株式を取得しCAIRE社及びその子会社5社を子会社化いたしました。前連結会計年度末において、取得対価の配分が完了しなかったため暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に会計処理が確定しています。2019年3月31日(直近の日本基準の連結財務諸表作成日)現在の資本に対する調整並びに前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係る純損益及び包括利益に対する調整には、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	56,235	31,143	101	87,479	0	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	93,615	5,806	△2,686	96,736	A	営業債権及びその他の債権
有価証券	59,905	△30,829	457	29,533	B, O, P	その他の金融資産
たな卸資産	94,953	—	2,792	97,746	A	棚卸資産
その他	15,076	△6,871	541	8,745	C	その他の流動資産
貸倒引当金	△751	751	—	—		
流動資産合計	319,035	—	1,205	320,241		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	195,102	△211	11,619	206,510	D, F	有形固定資産
無形固定資産	5,114	△257	1,842	6,699	H	のれん及び無形資産
	—	468	7,118	7,587	C	使用権資産
投資有価証券	71,680	△59,331	704	13,054		持分法で会計処理されている投資
繰延税金資産	7,672	837	1,627	10,137	I	繰延税金資産
その他	1,487	△495	1,141	2,132	C	その他の非流動資産
貸倒引当金	△119	59,827	763	60,470	J, P	その他の金融資産
固定資産合計	280,936	837	24,818	306,592		非流動資産合計
資産合計	599,972	837	26,024	626,833		資産合計

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	32,407	12,050	261	44,719		営業債務及びその他の債務
短期借入金	10,113	34,962	△281	44,793	B	社債及び借入金
1年内償還予定の社債	25,000	△25,000	—	—		
1年内返済予定の長期借入金	9,962	△9,962	—	—		
リース債務	43	—	2,053	2,096	C, P	その他の金融負債
未払法人税等	13,040	△831	—	12,209		未払法人所得税
その他	39,641	△11,219	5,647	34,069	K	その他の流動負債
流動負債合計	130,208	—	7,681	137,889		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	30,000	22,886	△2,759	50,126	B	社債及び借入金
長期借入金	22,886	△22,886	—	—		
リース債務	111	236	9,978	10,326	B, C, P	その他の金融負債
退職給付に係る負債	27,443	—	△2,399	25,043	L	退職給付に係る負債
株式給付引当金	92	△92	—	—		
繰延税金負債	169	837	2,017	3,024	I	繰延税金負債
その他	945	△143	2,010	2,811	K	その他の非流動負債
固定負債合計	81,648	837	8,847	91,333		非流動負債合計
負債合計	211,856	837	16,528	229,222		負債合計
純資産の部						資本
資本金	47,869	—	—	47,869		資本金
資本剰余金	54,639	—	116	54,756		資本剰余金
利益剰余金	278,374	—	△11,285	267,089	M, N	利益剰余金
自己株式	△6,422	—	—	△6,422		自己株式
その他の包括利益累計額合計	11,200	—	20,539	31,739	L, M	その他の資本の構成要素
	385,661	—	9,371	395,032		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	2,454	—	124	2,578		非支配持分
純資産合計	388,115	—	9,495	397,611		資本合計
負債純資産合計	599,972	837	26,024	626,833		負債及び資本合計

前連結会計年度(2019年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	48,639	25,611	154	74,404	0	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	96,834	6,120	△2,643	100,311	A	営業債権及びその他の債権
有価証券	34,921	△25,498	—	9,423	0, P	その他の金融資産
たな卸資産	113,124	—	2,611	115,735	A	棚卸資産
その他	18,423	△7,075	515	11,862	C	その他の流動資産
貸倒引当金	△841	841	—	—		
流動資産合計	311,100	—	636	311,737		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	228,720	△234	9,526	238,012	D, E, F	有形固定資産
無形固定資産	13,658	△234	2,253	15,678	G, H	のれん及び無形資産
	—	468	8,123	8,591	C	使用権資産
投資有価証券	63,310	△51,198	1,067	13,179	G	持分法で会計処理されて いる投資
繰延税金資産	11,235	△1,875	1,242	10,603	I	繰延税金資産
その他	1,510	△616	685	1,579	C	その他の非流動資産
貸倒引当金	△119	51,814	852	52,547	J, P	その他の金融資産
固定資産合計	318,316	△1,875	23,751	340,192		非流動資産合計
資産合計	629,417	△1,875	24,388	651,929		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	34,957	14,169	△77	49,049		営業債務及びその他の債務
短期借入金	27,587	9,924	△1,044	36,466	B	社債及び借入金
1年内返済予定の長期 借入金	9,924	△9,924	—	—		
リース債務	52	55	2,173	2,281	C, P	その他の金融負債
未払法人税等	9,126	△681	10	8,456		未払法人所得税
その他	40,734	△13,543	6,141	33,332	K	その他の流動負債
流動負債合計	122,382	—	7,203	129,586		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	50,000	23,062	△867	72,194	B	社債及び借入金
長期借入金	23,062	△23,062	—	—		
リース債務	129	298	8,736	9,164	B, C, P	その他の金融負債
退職給付に係る負債	30,254	—	△3,054	27,199	L	退職給付に係る負債
株式給付引当金	201	△201	—	—		
繰延税金負債	618	△1,875	1,825	568	I	繰延税金負債
その他	1,262	△96	2,059	3,225	K	その他の非流動負債
固定負債合計	105,528	△1,875	8,698	112,352		非流動負債合計
負債合計	227,911	△1,875	15,902	241,938		負債合計
純資産の部						資本
資本金	47,869	—	—	47,869		資本金
資本剰余金	54,639	—	195	54,835		資本剰余金
利益剰余金	297,754	—	△13,526	284,228	M, N	利益剰余金
自己株式	△1,741	—	—	△1,741		自己株式
その他の包括利益累計額 合計	551	—	21,683	22,235	L, M	その他の資本の構成要素
	399,074	—	8,353	407,427		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	2,431	—	132	2,564		非支配持分
純資産合計	401,505	—	8,485	409,991		資本合計
負債純資産合計	629,417	△1,875	24,388	651,929		負債及び資本合計

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の当期純利益及び包括利益に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	425,013	△397	493	425,109		売上収益
売上原価	△281,458	△1,193	△2,356	△285,007	E	売上原価
売上総利益	143,555	△1,591	△1,862	140,101		売上総利益
販売費及び一般管理費	△85,169	322	250	△84,597		販売費及び一般管理費
	—	139	358	497	Q	持分法による投資損益
	—	2,080	△90	1,989	Q	その他収益
	—	△2,669	△0	△2,670	Q	その他費用
営業利益	58,385	△1,718	△1,344	55,321		営業利益
営業外収益	4,294	1,201	△2,143	3,351	B, J, Q	金融収益
営業外費用	△3,421	260	1,136	△2,023	B, Q	金融費用
特別利益	1,314	△1,314	—	—	Q	
特別損失	△1,530	1,530	—	—	Q	
税金等調整前当期純利益	59,042	△41	△2,351	56,649		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△16,613	542	244	△15,826		法人所得税費用
法人税等調整額	501	△501	—	—		
当期純利益	42,930	—	△2,106	40,823	E, G, J, K	当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△6,321	—	726	△5,594		純損益に振り替えられることのない項目
退職給付に係る調整額	△1,025	—	244	△781		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	—	△12	△8	△20		確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	△3,299	—	47	△3,252		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
持分法適用会社に対する持分相当額	△80	12	13	△54		純損益に振り替えられる可能性のある項目
						在外営業活動体の換算差額
						持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	△10,727	—	1,024	△9,702		その他の包括利益(税効果控除後)合計
包括利益	32,202	—	△1,081	31,120		当期包括利益

調整に関する注記(移行日(2018年4月1日)、前連結会計年度(2019年3月31日))

A. 有償支給取引

仕入先へ部品等を有償で支給し、仕入先が加工を行った上で加工費等を販売価格に上乗せして当該仕入先から購入する取引(以下、「有償支給取引」という。)を行っています。日本基準では有償支給取引に関し、仕入先へ部品等を支給した時点で支給品の消滅を認識し債権を計上していますが、IFRSでは、金融取引として支給品の消滅を認識せず、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しています。また有償支給取引に係る金融資産及び金融負債について、日本基準では純額で決済が行われる予定のものを総額で表示していますが、IFRSでは残高を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有する場合、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

上記の結果、移行日において「営業債権及びその他の債権」が2,458百万円減少し、「棚卸資産」が2,458百万円増加しています。また、前連結会計年度において「営業債権及びその他の債権」が2,449百万円減少し、「棚卸資産」が2,449百万円増加しています。

B. 金利通貨スワップ

日本基準では、金利通貨スワップについて一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている場合は一体処理を採用していましたが、IFRSでは一体処理は認められないため、ヘッジ対象である外貨建借入金の期末日レートでの換算替えを行い、金利通貨スワップは純損益を通じて公正価値で測定しています。

上記の結果、移行日において流動資産の「その他の金融資産」が446百万円増加し、流動負債の「社債及び借入金」が262百万円、非流動負債の「社債及び借入金」が2,649百万円減少し、非流動負債の「その他の金融負債」が3,286百万円増加しています。

また、前連結会計年度において流動負債の「社債及び借入金」が1,036百万円、非流動負債の「社債及び借入金」が692百万円減少し、非流動負債の「その他の金融負債」が1,614百万円増加し、「金融収益」が1,183百万円、「金融費用」が1,225百万円減少しています。

C. 借手のリース

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類せず、リース取引について使用権資産(リース資産)及びリース負債(リース債務)を両建計上しています。使用権資産(リース資産)の測定に当たっては、当該リース料に係る前払リース料の金額を調整しています。

上記の結果、移行日において「その他の流動資産」が507百万円、「使用権資産」が7,190百万円、「その他の非流動資産」が1,140百万円、流動負債の「その他の金融負債」が2,053百万円、非流動負債の「その他の金融負債」が6,785百万円増加しています。

また、前連結会計年度において「その他の流動資産」が512百万円、「使用権資産」が8,193百万円、「その他の非流動資産」が683百万円、流動負債の「その他の金融負債」が2,173百万円、非流動負債の「その他の金融負債」が7,323百万円増加しています。

D. 減損損失の戻入れ

日本基準では、減損損失の戻入れは認められていません。IFRSでは、過去に認識した減損損失について収益性が回復したと認められる場合には戻入れが要求されています。

遊休等を原因として過去に減損損失を認識した有形固定資産の一部は、移行日時点において、他事業への転用等により稼働状況が改善していることから減損損失の戻入れを認識しています。

上記の結果、移行日において「有形固定資産」が9,859百万円、前連結会計年度において9,450百万円増加しています。

E. 減損損失の計上

日本基準では、減損の兆候がある場合、個別の資産又は資金生成単位の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローの総額を比較し、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に限り、割引後将来キャッシュ・フローの総額に基づく回収可能価額まで減損損失を認識しています。IFRSでは、減損の兆候がある場合、個別の資産又は資金生成単位の帳簿価額と割引後将来キャッシュ・フローの総額に基づく回収可能価額を比較し、回収可能価額が帳簿価額を下回った場合は、当該回収可能価額まで減損損失を認識しています。この結果、前連結会計年度において減損の兆候があった一部の有形固定資産につき、日本基準では減損が不要と判定されたものの、IFRSでは減損が必要であると判定されたため、当該有形固定資産の前連結会計年度時点の帳簿価額を減額しています。

上記の結果、前連結会計年度において「有形固定資産」が1,675百万円減少し、「売上原価」が1,675百万円増加し、「当期利益」が1,675百万円減少しています。

F. みなし原価

IFRS 適用に当たって IFRS 第 1 号にあるみなし原価の免除規定を適用し、一部の有形固定資産について移行日現在の公正価値をみなし原価としています。移行日におけるみなし原価を使用した有形固定資産の従前の帳簿価額は 149 百万円、公正価値は 1,370 百万円です。

上記の結果、移行日における「有形固定資産」が 1,220 百万円増加し、当該調整による差異は「利益剰余金」に含まれています。また、前連結会計年度において「有形固定資産」が 1,238 百万円増加しています。

G. のれん

日本基準では合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間にわたって定額法によりのれんを償却していましたが、IFRS では企業結合により発生したのれんは、償却せずに毎期減損テストを行います。

上記の結果、前連結会計年度において「のれん及び無形資産」が 251 百万円、「持分法で会計処理されている投資」が 350 百万円、「当期利益」が 601 百万円増加しています。

H. 無形資産(又は開発費)

日本基準では費用処理している一部の開発費用について、IFRS では IAS 第 38 号「無形資産」に規定される要件を満たすことから無形資産として計上しています。

上記の結果、「のれん及び無形資産」が移行日において 1,836 百万円、前連結会計年度において 1,996 百万円増加しています。

I. 繰延税金資産及び繰延税金負債

日本基準では、棚卸資産のグループ内の取引に係る未実現損益に係る繰延税金資産を売却元の実効税率を用いて計算していましたが、IFRS では、売却先の実効税率を用いて計算しています。また、他の IFRS への差異調整に伴い発生した一時差異に対して繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しています。

上記等の結果、移行日において「繰延税金資産」が 1,627 百万円、「繰延税金負債」が 2,017 百万円増加しています。

また、前連結会計年度において「繰延税金資産」が 1,242 百万円、「繰延税金負債」が 1,825 百万円増加しています。

J. 資本性金融商品

日本基準では、市場性のない資本性金融商品について取得原価で計上していましたが、IFRS では、IFRS 第 9 号「金融商品」に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類し、市場性の有無に関係なく公正価値で測定しています。また、日本基準では、資本性金融商品の売却損益を純損益として認識していましたが、IFRS では、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融商品については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しています。

上記の結果、移行日において非流動資産の「その他の金融資産」が 762 百万円増加しています。

また、前連結会計年度において非流動資産の「その他の金融資産」が 851 百万円増加し、「金融収益」が 960 百万円、「当期利益」が 664 百万円減少しています。

K. 未払有給休暇

日本基準では、会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇及び一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇について、IFRS では負債計上を行っています。

上記の結果、移行日において「その他の流動負債」が 4,437 百万円、「その他の非流動負債」が 2,083 百万円増加しています。

また、前連結会計年度において「その他の流動負債」が 4,875 百万円、「その他の非流動負債」が 2,142 百万円増加し、「当期利益」が 343 百万円減少しています。

L. 退職後給付

日本基準では、確定給付制度による退職給付について、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を純損益に認識していましたが、また、当該制度から生じた数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち費用処理されない部分については、その他の包括利益累計額に認識し、その後、将来の一定期間にわたり純損益に認識していません。

一方、IFRS では、確定給付制度による退職後給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は純損益に認識し、純利息費用は確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じた金額を純損益に認識しています。また、確定給付負債(資産)の純額の再測定はその他の包括利益として認識し、発生時にその他の資本の構成要素から、純損益を通さずに、直接利益剰余金に振り替えています。なお、再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益(制度資産に係る利息収益の金額を除く。)により構成されています。

また、日本基準と IFRS の間で割引率等の数理計算上の仮定の相違が存在するため、IAS 第 19 号に基づき年金数理計算を実施し、退職給付に係る負債及び資産を調整しています。

上記の結果、移行日及び前連結会計年度末におけるその他の包括利益累計額△3,273百万円及び△4,293百万円を全額「利益剰余金」に振り替えています。また、移行日において「退職給付に係る負債」が2,399百万円、前連結会計年度において3,054百万円減少しています。

M. 在外営業活動体の為替換算差額

IFRS 適用に当たって IFRS 第 1 号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、移行日現在で在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しています。

上記の結果、移行日現在のその他の包括利益累計額のうち為替換算調整額△16,737百万円を全額「利益剰余金」に振り替えています。

N. 利益剰余金に対する調整

上記調整による利益剰余金の影響は次のとおりです。(△：損失)

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)
減損損失の戻入れ(注記D参照)	8,684	8,400
減損損失の計上(注記E参照)	—	△1,675
みなし原価(注記F参照)	1,220	1,184
のれん(注記G参照)	—	601
無形資産(又は開発費)(注記H参照)	1,274	1,385
未払有給休暇(注記K参照)	△4,594	△4,938
退職後給付(注記L参照)	△1,540	△2,077
在外営業活動体の為替換算差額(注記M参照)	△16,737	△16,737
その他	407	331
利益剰余金調整額	△11,285	△13,526

連結財政状態計算書の表示組替

IFRSの規定に基づいて、主に、次の項目について表示組替を行っています。

O. 日本基準では、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を「有価証券」に含めて表示していましたが、IFRSでは、「現金及び現金同等物」に含めて表示しています。

P. その他の金融資産及びその他の金融負債を別掲しています。

連結損益計算書の表示組替

IFRSの規定に基づいて、主に、次の項目について表示組替を行っています。

Q. 日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた収益及び費用について、IFRSでは、財務関連項目を「金融収益」及び「金融費用」、それ以外の項目を「その他収益」及び「その他費用」に含めて表示しています。また、日本基準では、「営業外収益」として表示している「持分法による投資利益」を、IFRSでは、「持分法による投資利益」として区分掲記し、営業利益に含めて表示しています。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠した連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠した連結キャッシュ・フロー計算書の主要な差異は、IFRS第16号「リース」の適用により、オペレーティング・リースによるリース料の支払いが営業活動によるキャッシュ・フローからリース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローとなったことです。